

2020 年度・産業保健調査研究「ストレスチェック集団分析結果に基づく職場環境改善の取組における“事業場外資源”の役割と機能—その現状と課題— “事業場外資源ガイドブック”の作成」

2021 年 4 月 神奈川県産業保健総合支援センター

研究代表者	神奈川県産業保健総合支援センター	所 長	渡辺 哲
研究分担者	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	三宅 仁
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	山本 晴義
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	吉田 勝明
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	森田 哲也
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	堤 明純
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	中山 絹代
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	三澤眞理子
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	倉野かおり
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健相談員	高山 博光
	神奈川県産業保健総合支援センター	メンタルヘルス対策促進員	横山美枝子
	神奈川県産業保健総合支援センター	メンタルヘルス対策促進員	宮平 昌亀
	神奈川県産業保健総合支援センター	産業保健専門職	西尾 泉
	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所		
	過労死等防止調査研究センター	産業ストレス研究G・部長	佐々木 毅
	産業医科大学・IR推進センター	准教授 (副センター長)	井上 彰臣

1. 本調査研究の計画と具体的な方法

本調査研究では

- ア) 企業・事業場が、ストレスチェックに基づく集団分析の結果を職場環境改善でどのように活用し、具体的改善に結びつけたのか
- イ) 職場環境改善・課題に関する企業・事業場の取組を支援している“事業場外資源”がどのような機能を有し、職場環境改善の具体化に向けてどのような役割を果たしているかを明らかにするため、以下のようなアンケート調査・実地調査を行うこととした。

- (1) 平成 26 年度・産業保健調査研究「メンタルヘルス対策における“事業場外資源”の役割と機能」「事業場外資源ガイドブック」の活用度・有効性のアンケート調査
- (2) “事業場外資源”機関・団体のストレスチェック制度への関与、(企業・事業場への)支援実態のアンケート調査
- (3) ストレスチェックの実施状況、実施結果の職場環境改善への活用状況や活用度合いに関する調査対象—令和元年度に 北里大学 医学部 公衆衛生

学と共同で行った企業・事業場に対する調査結果を活用(当センター・独自に新たなアンケート調査等は行わない)

- (4) ストレスチェック結果を職場(環境)改善に活かした事業場への実地調査(ヒアリング)
- (5) 職場環境改善に関与・支援している“事業場外資源”機関・団体への実地調査(ヒアリング)

2. これまでの調査結果の概要

1-(1) 調査

本調査は、「産業保健 21」「センター通信」購読者：約 1,200 に対する郵送調査(回答・返信も郵送)、メルマガ購読者：約 1,700 には e メールで依頼する Web 調査(回答用には Web アンケート・ツール：WEBCAS アンケートシステム を活用)を行い(アンケート調査の依頼は別紙 1①のとおり、アンケート内容は別紙 1②のとおり)、合計 80 の回答を得たが、平成 26 年度・産業保健調査研究の成果である「事業場外資源ガイドブック」の存在を知っており(37/80:46.2%)、「よく活用した」「活用した」との回答(19/37:51.4%)との回答を得た回答者から、「とても役立った」「役立った」との回答が 17(19:89.5%)得られ、さらに他設問

によって事業場外資源へのニーズに関する傾向が一定程度、把握できたところである。

1-(2) 調査

本調査は、ストレスチェック(個人評価/集団分析等)のサービス、ストレスチェック集団分析結果に基づく職場環境改善の取組への支援を行う「事業場外資源」機関・団体等を対象に郵送・Webによるアンケート調査を行ったが、2021年4月現在で計121の回答を得ており、その内訳は相談対応や研修の実施を主とする機関・団体からの回答が44、医療機関からの回答が15、ストレスチェックの実施サービスを行う機関・団体からの回答が5、ストレスチェックの集団分析結果を活用したサービスを有する機関・団体からの回答が53であった。

1-(3) 調査

当センターは、厚生労働省労災疾病臨床研究事業費補助金「ストレスチェックの集団分析結果に基づく職場環境改善の促進を目的とした調査項目及びその活用方法論の開発(190501-01)」(研究代表者:北里大学 医学部 公衆衛生学 井上 彰臣 講師)の事業場向けアンケート調査(令和元年度実施)に関し、その設問の策定について一定の協力をを行い、調査結果の共用について承諾を得ているところ、同・調査研究の中で行われた「事業場を対象としたストレスチェック制度の実施状況に関する実態調査」で、ストレスチェックの集団分析結果に基づく職場環境改善に取り組んでいることを回答した事業場の内、当センター

【別記】

の実地ヒアリング調査の実施に同意が得られた計7の事業場(ストレスチェック・集団分析結果を職場環境改善に活用し、事業場外資源を活用した事業場は2、事業場外資源を活用しなかった事業場は5)に対し、1-(4) 調査に掲げる実地ヒアリング調査を行うこととした。

1-(4) 調査

本調査は上記(3)調査で把握した実状をもとに、ストレスチェック・集団分析結果を職場環境改善に活用し、事業場外資源を活用した事業場2、事業場外資源を活用しなかった事業場5を対象に、実地調査ヒアリング調査を行った。

調査結果概要は、以下【別記】のとおりである。

1-(5) 調査

本調査は、1-(2) 調査への回答でストレスチェック集団分析結果を活用した職場環境改善の取組への一定の支援実績が認められた事業場外資源である機関・団体で、実地ヒアリング調査の実施と調査結果の公表にも同意が得られた7つの事業場外資源である機関・団体を対象とした。

2021年4月現在で5つの事業場外資源の機関・団体への実地ヒアリング調査結果は終了済みだが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2021年3月迄にすべての調査が終了できなかった。4月以降も、感染拡大が収まらず、緊急事態宣言も発出されたことから、調査研究が中止となる。(以上)

事業場	集団分析結果の活用に関する具体的な状況					職場環境改善の具体的な内容							職場環境改善に関する事業場外資源の活用内容							
	経営層への報告と説明	業務配分の見直し	人員体制・組織の見直し	衛生委員会等での調査審議	管理監督者向け研修の実施	職場で行う研修の充実や従業員に対する情報提供体制の改善	心の健康を含む社会相談窓口の開設や機能の充実	職場内の相互支援体制の見直し	コミュニケーションプログラムの実施を含む社内コミュニケーションの拡充	勤務時間や職場体制・姿勢の見直し	一部の作業手順の見直し	健康管理体制・姿勢の見直し	作業環境や職場環境の見直し	集団分析結果に基づく職場のリスクや課題の洗い出し	職場のリスクや課題の洗い出し結果を活用した職場のリスク・課題に対する改善策の具体的な提案	職場環境改善の取組に事業場外資源を活用したかどうか	職場環境改善の取組に事業場外資源を活用したかどうか	職場環境改善に事業場外資源を活用したかどうか		
職場環境改善を実施し、事業場外資源を活用した事業場																				
食品(干物)製造業	0	0		0			0		0	0	0		0	0			改善に向けての認識共有に繋がった	改善の具体的な動きの着手に繋がっていない		
生花・野菜市場の運営	0							0	0				0	0				方針や手法の明確化に繋がった	コスト削減もがサービスを限定的なものにとどめた	
職場環境改善を実施し、事業場外資源を活用しなかった事業場																				
建設機械・道路区画線機械等製造業 保険事業	0			0						0							利用機関に該当のサービスがなかった	活用する事業場外資源の手順	自分で考えることにより職場内の意識向上に繋がった	
学校法人(中学校・高等学校)	0								0	0							外部機関に依頼するよりは、小さなお仕事から自力で取り組められた	特になし	外部からの視点/内部で意識し、その実践に繋がることができた	
自動車部品製造業	0		0		0	0	0			0								ストレスチェック結果の活用上の「有効度」の判断が困難に感じた	職場内で課題を分析、対応策を自力で検討できた	
一般区域貨物自動車運送業	0								0	0	0							自主的な取組を優先、事業場外資源・活用による職場環境改善課題の押し下げは今後の課題	詳細な分析や課題のさらなる絞り込みなど踏み込んだ取組が困難	職場の自主的な課題認識の向上に繋がった
輸送用器具製造業	0	0	0	0					0	0									事業場を中心とした熱心な活動が既にあった	産業版との間の自発的な連携関係の強化に繋がった